

第6回丹波市教育振興基本計画審議会次第

日時：令和6年3月25日(月)15:00～17:00

場所：丹波市役所本庁第2庁舎 2階ホール

1 開会あいさつ

2 本日の議題説明（3分）

第3次教育振興基本計画 基本方針、基本施策（案）について

3 グループワーク（75分）

3～4グループに分かれて次のテーマで対話

- (1) 丹波市の教育のめざす姿
- (2) 丹波市の教育のめざす姿を実現するための取組
- (3) グループワークでの意見共有

4 総括議論（30分）

グループワークでの意見をもとに全体のまとめ

5 次回の審議会日程

- ・日時：令和6年4月23日(火)10:00～12:00
- ・場所：山南住民センターやまなみホール

6 閉会あいさつ

教育総務課 (mail) kyouiku-soumu@city.tamba.lg.jp
(FAX) 0795-70-0814

第1章 丹波市の教育の成果と課題（第2次丹波市教育振興基本計画の検証）

基本方針1 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

1 主な取組の内容と成果

(1) 次世代を生きぬく学力の育成

- ・学力分析や授業づくりに関する会議などの実施により、市全体で「主体的・対話的で深い学び」の推進を図ることができました。
- ・ニーズに応じた教員研修やICT支援員のプッシュ型派遣を進め、教員の1人1台端末を活用した授業力を向上させることができました。
- ・海外の学校との交流事業や英語検定の受験支援を行うなど、普段の外国語教育における学びを実践にいかす機会を充実させることができました。

(2) 豊かなこころの育成

- ・1人1台端末と記録・相談・連絡アプリを用いて、コロナ禍においても児童生徒の心の様子の把握に努め、一人ひとりに寄り添った支援ができました。
- ・全ての学校で豊かな心をはぐくむ講演会を実施するなど、「ネットいじめ」や「スマホ依存」などの課題への対応力や指導力を高めることができました。

(3) 健やかな体の育成

- ・体力アップサポーターの派遣により、児童の運動への興味関心を高めることができました。
- ・各校において食に関する指導計画の見直しを図るとともに、地域人材の活用、コロナ禍における食育のあり方などに取り組み、課題に応じた食育の充実を図ることができました。
- ・防災教育の年間指導計画に丹波市防災教育教材の活用を位置付け、豪雨災害の経験や教訓から学ぶ防災教育を推進することができました。

(4) 丹波市のフィールドを活かした教育の推進

- ・コロナ禍の中、小学校「たんばふるさと学」と中学校「アントレプレナーシップ教育」を中心に、内容や時期に工夫を凝らしながら、地域の教育資源を生かした「丹波市ならではの教育活動」を定着させることで、児童生徒の地域への愛着を育むことにつなげることができました。
- ・地域の貴重な環境・歴史・文化・芸術を学ぶ社会教育施設において、校外授業の受け入れや出前授業を実施することで、児童生徒が地域の魅力に触れ、地域に愛着と誇りをもつきっかけをつくることができました。

(5) 幼児教育・保育の推進

- ・保育者のキャリアアップ研修や公開保育研修など、多彩な研修を開催した結果、研修を実践にいかせた保育教諭の割合は90%を超えるなど、保育者の専門性や指導力の向上につながりました。

<ul style="list-style-type: none"> ・アプローチプログラムやスタートカリキュラムについての相互理解を深め、学びの連続性を見通した園小接続を推進することができました。
<p>(6)一人ひとりのニーズに応じた教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した教育相談の実施などにより、就学前から切れ目のない支援体制を充実させることができました。 ・臨床心理士や教育相談員の配置など、教育支援センターの相談・検査機能を強化し、誰一人取り残さない支援体制を充実させることができました。 ・外国人児童生徒等に対し、母語支援者によるサポートや自動翻訳機の貸出などを行い、学校生活への適応につながりました。
<p>(7)人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践豊富な教員を講師等とする対話型の研修実施により、幅広い世代の教員において指導力向上につながりました。 ・新たな人権課題であるデートDVについては、中学校における学習状況の把握や啓発を行うとともに、情報モラル教育とも関連させることによって、生徒の理解を深めることができました。

2 主な指標

指標	策定時	実績値					目標値	目標値達成率
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合(%)	小 76.3 中 71.6	小 79.5 中 75.0	小 79.9 中 81.8	小 78.0 中 83.5	小 76.6 中 75.9		小 81.3 中 81.6	80% 以上
いじめにあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合(1年間の平均値:%)	6.0	5.4	6.1	5.7	6.2		3.0	50% 未満
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の基礎的運動要因8項目のうち、課題のある4項目において全国平均を上回る項目数	小男 0 小女 0 中男 1 中女 1	小男 1 小女 1 中男 0 中女 1	-	小男 2 小女 1 中男 2 中女 2	小男 2 小女 2 中男 2 中女 1		小男 4 小女 4 中男 4 中女 4	50% 未満
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができると答えた児童生徒の割合	60.7%	-	71.9%	45.9%	39.1%		70.7%	50% 以上

目標達成率は、「50%未満」、「50%以上」、「80%以上」、「100%以上」の4段階で示す。

3 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動を制限され、人と人との対面でのコミュニケーションや体験的な活動が減少したこともあり、多様な人とかかわり、コミュニケーションを取りながらよりよい解決策を見出す力の育成には、引き続き取り組む必要があります。

全国学力・学習状況調査結果によると、「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合」は上昇傾向にあります。このことから、市内全校において目的に向かって自己調整しながら学習を進めることができるよう授業づくりに取り組んでいる成果の表れと考えます。引き続き、授業改善を推進する必要があります。

いじめにあったときに「誰にも相談しない」児童生徒については、目標よりも高い割合になっています。これは、「相談することで告げ口のようにとられることが不安」、「相談することは、弱い自分を認めることであり、自分が許せない」などと考えてしまう児童生徒がいるからと考えます。そのため、相談するためのハードルを下げるといじめ報告・相談アプリ等の周知を図るとともに、各中学校における「いじめの脱傍観者授業」を充実させ、児童生徒が相談しやすい人間関係づくり・環境づくりを推進する必要があります。

令和3年度に「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える」児童生徒の割合が大きく低下したのは、コロナ禍の影響により子どもたちが地域と直接関わる機会が少なくなっていることが原因の一つとして考えられます。令和5年度から地域行事が少しずつ再開されている中、学校においても地域と協働した取組を推進していく必要があります。

幼児教育・保育の推進においては、多くの保育教諭が研修の学びを実践にいかせていると実感しているため、引き続き、保育教諭が自己研鑽できる機会をつくり、保育者の資質向上を図る必要があります。

「特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」教員については、目標よりも低い割合になっています。初めて特別支援学級担任等を担う教員への研修を充実させるとともに、関係機関との情報共有・連携を強化し、切れ目のない支援を推進する必要があります。

基本方針 2 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

1 主な取組の内容と成果

(1) 家庭教育の充実

・ SNS 等による情報発信や研修会の開催により、家庭教育に対する市民の理解を深めることができました。

・ PTCA 活動の実践発表フォーラムを開催し、地域ぐるみで子どもの学びと成長を支える意識の向上を図ることができました。

(2) 地域の将来を担う人づくり

・ 地域学校協働活動推進員の活動に関する情報交換や学び合いの機会を設け、推進員それぞれの取組を発展させるきっかけづくりを行うことができました。

・ 全小中学校への CS 導入が完了し、先進校の実践事例の紹介や意見交換会を通じて、学校管理職や地域住民の意識向上を図ることができました。

・ 関係機関と連携・協力したスポーツイベントの開催や指導者研修会の実施により、子どもたちがスポーツを楽しむきっかけづくりや、夢や希望を持ちながらスポーツを継続していけるような環境づくりを行うことができました。

(3) 学びの成果を活かせる社会教育

・ 聴講だけでなく受講生が意見を共有し学び合うことができる講座や気軽に参加できるラジオ講座の提供を行い、市民が心豊かな高齢期を過ごすための生涯学習の場の充実を図ることができました。

・ 実用的な知識や技能を習得するための講座開催のほか、小学生との交流事業を通じ、視覚や聴覚に障がいのある人にとって、仲間づくりや生きがいづくりにつながる生涯学習の場を提供することができました。

・ 「丹波市二十歳のつどい」を、夢や希望を語り共に学び合う場として開催することで、未来を担う若者が、これまで育ててくれた人々や地域社会に感謝し、社会的責任を自覚した行動をとっていくためのきっかけづくりを行うことができました。

・ 補助金交付や研修会の開催により、多くの地域において、学び合いの中からつながりづくりや地域づくりにつなげる自治公民館活動が実施されました。

・ 市民活動支援センターによる、地域づくりに関する情報発信や講座等の開催、及びアウトリーチ活動などにより、市民主体で取り組む公益活動に対する機運を醸成することができました。

(4)文化芸術に親しむこころ豊かな市民生活の醸成

・植野記念美術館において、話題性の高い企画展や丹波市にゆかりがある作家の展覧会の開催、SNSによる情報発信などにより、子どもたちを含む多様な市民が、優れた芸術文化にふれる機会を多くつくることができました。

・文化ホール事業では、ホール運営業務を法人に委託し、市民参画による「丹波市ならでは」のホール運営を安定的に継続するための環境を整えることができました。

・文化芸術体験講座や「丹波アートコンペティション」を開催することにより、市民の文化芸術活動への参加が促進されました。

(5)暮らしにとけこむ図書館づくり

・近隣市町と連携した広域貸出、電子図書の貸出・閲覧、福袋企画などの新たな本に出会う企画の実施などにより、市民の図書館利用が促進されました。

・図書館サポーターや子ども司書の養成、読み聞かせボランティアグループの活動などによって、図書館運営に多くの市民が参画することができました。

・美術館の企画展と合わせて図書館にも特設コーナーを設けるなど、他の社会教育施設と連携した取組により、相互の利用者増につながりました。

(6)歴史文化遺産の保存・活用と継承

・地域に残る歴史資料の調査を行い、丹波市文化財保存活用地域計画の策定に向けた基礎資料を整理することができました。

・神戸大学との連携事業として、地域の資料や調査を基にした歴史講座を開催し、歴史文化遺産を通じたふるさと意識の醸成を図ることができました。

・指定文化財の修復や民俗芸能などの活動に対する補助金交付により、持続的な文化財保護ができました。

・資料館等の校外学習受け入れや出前授業の実施により、子どもたちが地域の歴史や文化に触れる機会をつくり、ふるさと意識の醸成につながりました。

(7)豊かな人権文化を創造する人権教育

・人権学習に関する担当者研修会の開催、学習会企画の相談対応、事例や教材を紹介するガイドブックの作成などにより、自治会で主体的に人権学習が実施され、多くの市民が人権についての理解を深めることができました。

・各中学校区でテーマを設定して学習会や体験活動を行う地域人権教育事業や、中学校間で学び合う中学校人権学習交流集会を実施し、地域及び学校における人権意識の高揚につながりました。

・人権学習会を実施する事業所に講師を派遣し、人権が尊重される働きやすい職場環境づくりにつながりました。

2 主な指標

指標	策定時	実績値					目標値	目標値達成率
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1年間に、子どもの教育・育成に関する活動に参画した割合	12.7 %	13.4	8.1	10.7	9.2	-	20.0 %	50% 未滿
学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	34.2 %	39.5	38.7	34.8	34.4	-	40.0 %	80% 以上
図書館サポーターの活動実績人数	211 人	211	195	107	188	-	300 人	50% 以上

目標達成率は、「50%未滿」、「50%以上」、「80%以上」、「100%以上」の4段階で示す。

3 今後の課題

人口減少を伴った超高齢化や急激な社会の変化、様々な地域課題に対応するためには、市民が楽しみながら主体的に学び、そこで得た知識や技術等を社会や地域に還元する「知識循環型生涯学習」の実現が必要です。

しかしながら、感染症対策により、事業や活動ができなかったことも影響し、「子どもの教育・育成に関する活動に参画した割合」や「学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う割合」は、令和2年度以降、低い値で推移しています。地域においては、事業や活動の見直しも進められる中、子どもから大人まで多様な市民が気軽に楽しく学び合い、住んでよかったと思える地域づくりに参加・参画できる仕組みづくりの支援を継続して行っていく必要があります。そのためには、これからの将来を担う子どもたちの学びや成長に関わる大人を増やし、学校・家庭・地域それぞれが子育ての当事者となる意識の醸成を図るとともに、それぞれの主体をつなぐ役割を持つコーディネーターの育成が重要な課題です。

あわせて、ふるさとについて学ぶことができる身近な場として、植野記念美術館や丹波竜化石工房ちーたんの館、氷上回廊水分れフィールドミュージアムなどの社会教育施設等を活用し、丹波市の地域性や環境、歴史などをふまえた特色ある展示やイベントの開催、学校と連携した教育普及活動を継続して行っていくことで、生涯学習活動への動機づけを行うとともに、主体的に地域を良くしていこうとするふるさと意識の醸成を図る教育を継続していかなくてはなりません。

また、このような社会教育による“ひとづくり”の取組は、個性を大切にし、多様な市民による参画と協働が前提であるため、市民一人ひとりが、それぞれの立場で学び、日常生活の中で人権を尊重した生き方や豊かな人間関係の構築に向けて、主体的に取り組むことが大切です。そのためにも、地域や職場などの身近なところで、人権について学ぶ機会の確保を継続して支援していくことが必要です。

基本方針 3 学びを支える環境の整備

1 主な取組の内容と成果

(1) 地域とともにある学校づくりの推進

- ・学校運営協議会を市内小中学校の全てに設置し、各学校で地域の力を活かした学校運営や教育活動を推進することができました。
- ・令和5年度末で地域学校協働活動推進委員を9名委嘱し、学校と地域をつなぐコーディネーターとして活動できています。

(2) 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上

- ・オンライン研修等を効果的に活用することで、キャリアステージに応じた研修が充実し、教職員の資質向上につながっています。
- ・スクール・サポート・スタッフの全校配置、留守番電話の設置、保護者配布物の電子化、及び産業医の設置等により負担軽減を図った結果、教職員が子どもたちの学びに注力できる環境を一定程度整えることができました。

(3) 学校給食の充実

- ・第2次学校給食運営基本計画に基づき設備更新を行い、施設の効率的な運営を図ることで、安全・安心な学校給食の提供につながりました。
- ・米、味噌、主要野菜15品目などの食材の地産地消の推進や郷土食のメニュー導入により、学校給食を生きた教材として活用できています。

(4) 安全・安心な学習環境の整備・充実

- ・一部の中学校特別教室について空調設備を設置するなど、学校施設等長寿命化計画と施設整備計画に基づき、安全・安心な施設環境を整備しました。
- ・通学路合同点検により危険個所を確認し、教育委員会、警察、道路管理者のそれぞれが担当する安全対策に取り組み、通学路の安全を確保しました。

(5) 学校の適正規模・適正配置

- ・令和5年4月に山南中学校が開校し、子どもたちのより良い教育環境の整備と、教育の質のさらなる充実が図られました。
- ・令和3年3月に策定した第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に沿って、新しい学校のあり方についての具体的な議論が進んでいます。

(6) 教育委員会活動の活性化

- ・中間報告を実施するなど、自己点検・評価を有効に活用し、次年度の取組に向けてPDCAサイクルによる効果的な教育行政の推進ができています。
- ・関係者との意見交換会において、教育委員が現場の状況を直接聞き取り、課題を把握することで、教育施策に反映できるようになっています。

2 主な指標

指標	策定時	実績値					目標値	目標値 達成度
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	-	59.3 %	57.8 %	59.7 %	51.1 %	-	80 %	50% 以上
月に45時間以上超過勤務を行う教職員の割合	34.3 %	28.4 %	23.1 %	21.7 %	20.6 %	-	0%	50% 未満
通学路における事故件数 (小中学校)	17件	11件	11件	9件	4件	-	0件	50% 以上

目標達成率は、「50%未満」、「50%以上」、「80%以上」、「100%以上」の4段階で示す。

3 今後の課題

「地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合」は約5割と低くなっています。学校・家庭・地域が子どもの成長にかかわる当事者として活動してもらうべく、市の教育の方向性やビジョンを地域と共有するとともに、「地域とともにある学校」づくりに取り組んできていますが、参画者やネットワークの拡がり十分ではない状態です。

これまで各学校で培ってきた地域連携の仕組みを基盤として、コミュニティ・スクールの深化・充実を図るため、学校とともに協働していける人材を地域のなかで確保していく必要があります。今後は、地域と学校をつなげるコーディネートの発掘、育成・支援に関する研修を実施するなどして、「学校を核とした地域づくり」をすすめ、地域全体で子どもの成長を支える社会の実現に向けた取組が必要です。

また、子どもたちに効果的な教育活動を行うためには、教員が健康で生き生きと働くことが大切です。「月に45時間以上超過勤務を行う教職員の割合」は徐々に減ってきているものの、目標値には達していません。

子どもたちと向き合うための時間や、授業の質を高めるための授業準備の時間を十分に確保できるよう、全校配置したスクール・サポート・スタッフの効果的な活用方法を学校間で共有することで、教職員の業務負担のさらなる軽減を図ることが必要です。

「通学路における事故件数」は年々減少しておりますが、目標値には達していません。人の目が届きにくい場所、障害物などで死角がしやすい場所、交

通量が多い場所など、通学路には危険が潜んでいます。通学中の児童生徒の交通事故などをなくすことができるよう、安全・安心な通学路の交通環境を整備することが求められています。

児童生徒が安心して登下校するために、警察や道路管理者と連携した取り組みをより一層推進していく必要がありますが、ハード面の改善には時間を要するため、これまでの保護者や地域のボランティアによる登下校時の見守り活動に加えて、行政、学校においては、保護者、地域住民への活動情報発信を通して、地域のボランティアが声かけなどの活動がしやすい環境づくりに努める必要があります。

丹波市の教育のめざす姿 基本理念、基本方針、基本施策 (案)

【参考】

第2次丹波市教育振興基本計画

基本理念 ふるさとを愛しこころ豊かでたくましい人づくり

基本目標 地域に誇りを持ち 自分たちの未来を創る 人づくり
～一人ひとりが未来の創り手に～

第4期教育振興基本計画（文部科学省）

コンセプト 持続可能な社会の創り手の育成

日本社会に根差したウェルビーイングの向上

第4期 ひょうご教育創造プラン（兵庫県）

基本理念 兵庫が育む こころ豊かで自立する人づくり

第4期重点テーマ

— 『絆』を深め、『在りたい未来』を創造する力』の育成 —

【基本理念の検討における考え方】

ウェルビーイング・多様性と包摂性のある共生社会の実現

社会の変化を予測することが困難なこれからの時代において、一人ひとりの豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展を実現するために、これまでの一般的なウェルビーイングの要素とされた自己肯定感や自己実現などに加えて、利他性、協働性、社会貢献意識などの、人とのつながり・関係性に基づくウェルビーイングについて、教育を通じて向上させていくことが求められています。

また、社会の多様化が進む中、障がいの有無や年齢、文化的・言語的背景、家庭環境等に関わらず、誰一人取り残されることなく、誰もがいきいきとした人生を享受することのできる共生社会の実現に向け、社会的包摂を推進することが必要です。

一人一人のウェルビーイングが、家庭や地域、社会に広がり、すべての人たちがそれぞれの多様性を認め、支えあい、笑顔でいつも声をかけあう丹波市をめざします。

「こどもまんなか社会」への実現

こども基本法及びこども家庭庁設置法が成立し、こどもが自立した個人として、等しく健やかに成長することができる社会の実現に向けた取り組みが始動しています。

学校・家庭・地域が連携・協働し相互に育ち合いながら、地域全体がこどもの学びや成長を支え、こどもたちが自分らしく安心して過ごせる環境を構築していくことが重要であるとされています。

すべてのこどもが「明日も先生や友だちに会いたい」と思う学校であり、子どもたちをまんなかに置いた多様な学びの実現に向け、子どもと子ども、子どもと教員、保護者と教員の人間関係を構築すること、地域ぐるみで楽しく子育てができる環境をめざします。

2 基本方針



楽しく学び なかよく たくましく
未来を生きる子どもたちに求められる力をはぐくむ

子どもたちの発達段階や多様なニーズを踏まえて、新学習指導要領に基づき、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成することに加え、これから社会に出て活躍していく子どもたちが備えるべき資質・能力をはぐくみます。



すべての人が自分らしく いきいきと学び
誰一人取り残さない教育の実践

一人一人の多様なウェルビーイングの実現のため、誰一人取り残されず、すべての人の可能性を引き出す学びの実践と、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、誰もが違いを乗り越え、共に生きる共生社会の実現に向けて取り組みます。



地域や家庭でともに支え合い
こどもも大人も楽しく学び 輝き続ける社会を創る

地域において人々の関係を共感的・協調的なものとするために、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、持続的な地域コミュニティの基盤とします。

さらに、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環が生み出されることにより、地域コミュニティにおける個人と地域全体のウェルビーイングの向上を図り、生涯学習を通じて地域や社会への貢献の意欲や、自信と誇りを持ち、当事者として地域社会の担い手となる人づくりに取り組みます。



丹波市のひと・もの・ことのなかで 自ら学び 自ら考え
ふるさとを愛する心をはぐくむ

社会教育施設における教育環境の充実を図り、学校とともにそれぞれの教育機能をいかして連携・協力していきます。

丹波市の地域資源を活用した探究的な学習を通して、ふるさとについて学び、ふるさとに誇りと愛着を育むとともに、地域とともにある特色ある学校づくりを推進します。



新しい学びを支え
誰もが安全・安心に過ごせる教育環境を創る

こどもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質・能力の向上及び働き方改革の推進とともに、こどもたちが生き生きと活動し、安全・安心を確保しつつ新しい時代の学びを実現するために、安心・安全で質の高い教育環境の整備、ICT環境の充実を図ります。

また、行政体制・機能の充実を図ることが必要であり、教育行政への多様な人材の参画、活発な議論を通じた教育委員会のチェック機能の実質化等の教育委員会の機能強化・活性化を図ります。

3 基本施策（案）

1 一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな教育の推進



- ・特別支援教育の充実
- ・不登校児童生徒への支援の充実
- ・外国籍児童生徒への言語支援の充実
- ・一人ひとりへの相談・支援体制の充実

2 次世代を生きぬく学力を育成する教育の推進



- ・個別最適な学びや協働的な学びの充実
- ・時代に応じた多様な学びの創造
- ・地域の教育資源をいかした探究学習の推進
- ・家庭・地域とともに進めるキャリア教育の充実
- ・高校の魅力化支援

3 互いを認め合い一人ひとりを尊重する教育の推進



- ・「豊かな心」を育成する学校教育の充実
- ・市民主体の人権学習の推進
- ・防災・安全教育の推進

4 健やかな体の育成とスポーツライフの充実



- ・「健やかな体」を育成する学校教育の充実
- ・こどものスポーツ機会の拡大による健全な心身の育成

5 乳幼児期の教育・保育の推進



- ・乳幼児期の教育・保育の質の向上
- ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続

6 学びの成果をいかせる社会教育



- ・年代に応じた様々な学習機会の提供
- ・地域主体の学習の場づくり
- ・市民による公益活動への支援
- ・生涯を通じた文化芸術活動の推進
- ・学校・家庭・地域との協働による豊かな学びの推進
- ・家庭教育支援

7 地域資源をいかした学びの推進



- ・歴史文化遺産の保存・活用
- ・恐竜化石の活用
- ・社会教育施設等を活用した学習機会の充実

8 暮らしにとけこむ図書館づくり



- ・多様な図書館サービスの提供
- ・市民協働による図書館運営の推進

9 子どもたちの成長を支える学習環境の整備・充実



- ・魅力ある学校環境の整備と充実
- ・安心安全な教育環境の整備と充実
- ・子どもの学びを支えるチーム学校の組織力向上

10 教育委員会活動の活性化



- ・広報紙などによるタイムリーな情報発信
- ・関係機関との意見交換と連携強化

既存の場を活用した意見聴取にかかる報告書（案）
（丹波市教育振興基本計画審議会資料）

令和6年3月
丹波市教育委員会

番号	実施状況	実施日	意見聴取を実施したイベント・会議名等	対象者	方法	担当課	質問事項、対話のテーマ等	該当ページ
1	済	11月15日	北小学校運営協議会	北小学校運営協議会委員	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課、教育総務課	地域の大人たちが学校を通じて、子どもたちの成長・学びにどのように関わっているのか、たくさんの方が関わりを持つためにやっていること、できていないこと(課題)	1
2	済	11月15日	春日中学校運営協議会	春日中学校運営協議会委員	聞き取り	学校教育課	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策	2-3
3	済	11月18日	西小学校学校運営協議会	西小学校学校運営協議会委員	聞き取り	学校教育課	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策	4
4	済	11月22日	青垣小中学校運営協議会	青垣小中学校運営協議会委員	聞き取り	学校教育課	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策	5
5	済	11月30日	新井小学校運営協議会	新井小学校運営協議会委員	聞き取り	学校教育課	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策	6
6	済	調整中	丹波市こども会育成協議会	丹波市こども会育成協議会会長・顧問	聞き取り	市民活動課	子ども達への教育に係る子ども会の関わり方について	7
7	済	3月1日	うた友クラブ	植野記念美術館友の会(うた友クラブ員)	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課	①10年後の理想の美術館 ②あればいいと思うサービス ③美術や教育にどのように関わってみたいか ④教育全般に日ごろから思っていること	8
8	済	3月6日	市島史実研究会	市島史実研究会員	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課	これからの資料保存、続く人について	9
9	済	2月28日	丹波市PTA連合会	丹波市PTA連合会役員	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課	①5年後の教育について ②学校・地域・家庭の連携について自分ができていることは ③地域全体が当事者として次世代を担う子どもの学びを支えることについて	10-11
10	未	中止	単位PTA	P T A 役員	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課	各主体から考える、丹波市の学びの未来像について	
11	済	2月10日	読み聞かせグループ代表者会	読み聞かせグループ代表者	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課	①10年後の理想の図書館 ②あればいいと思うサービス ③図書館や教育にどのように関わってみたいか ④教育全般に日ごろから思っていること	12
12	未	3月15日	第3次丹波市教育振興基本計画策定にかかる社会教育関係者座談会	社会教育委員、地域学校協働活動推進員、地域から考える学びの未来会議コアメンバー	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課、教育総務課、市民活動課	各主体から考える、丹波市の学びの未来像について	後日調整
15	済	1月21日	学校と地域が共に考える学びの未来サミット	教職員、学校運営協議会委員、学校評議員、社会教育委員、地域学校協働活動推進員、自治協議会役員、保護者、市職員	ワークショップ(対話)	社会教育・文化財課	学び合いを軸にした人づくり、つながりづくり、地域づくり	13
16	済	2月21日	スポーツ推進審議会	丹波市スポーツ推進審議会委員	アンケート回収	文化・スポーツ課	日頃、少年少女スポーツについて感じていること	14
17	済	3月7日	スポーツ推進委員会全大会	丹波市スポーツ推進委員	アンケート回収	文化・スポーツ課	日頃、少年少女スポーツについて感じていること	14
18	済	2月7日	吉見小学校総合的な学習の時間	吉見小学校5年生	聞き取り	学校教育課	どのような学校・地域を望むか	15

番号	1
実施日	令和5年11月15日(水) 14:30-15:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	北小学校運営協議会
対象者	北小学校運営協議会委員 10名
方法	ワークショップ(対話)
担当課	社会教育・文化財課、教育総務課
質問事項、対話のテーマ等	地域の大人たちが学校を通じて、子どもたちの成長・学びにどのように関わっているのか、たくさんの大人が関わりを持つためにやっていること、できていないこと(課題)
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は、一人暮らしの高齢者に児童から手紙を書いていた。 ・学校のグラウンドの草引きを大人も子どもも一緒にすると、草引きをしながら会話ができる。 ・登下校時のあいさつ(声かけ)は大人からも積極的に行う。 ・地域の祭り、クリーン作戦など普段から顔を合わせることが必要である。 ・以前は、こども園と一緒に行事があった。(川遊びなど) ・公用バスで地域へ出かけ、地域を知る授業があるが、教員だけでは人員不足、時間不足である。 ・運動会や音楽会など、地域の方が参加できるようなプログラムがよい。 ・人権学習には以前は市教委からの補助金があり、バス代の支援があった。 ・子どもの教育、子育てにかかる予算は減額のないよう充実させてほしい。 	

番号	2
実施日	令和5年11月15日(水) 14:30-15:30
意見聴取を実施したイベント・会議名等	春日中学校運営協議会
対象者	春日中学校運営協議会委員 12名
方法	聞き取り
担当課	学校教育課
質問事項、対話のテーマ等	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災において、中学生の協力があれば高齢者や独り住まいのお年寄りの援助ができることがあると思う。 ・学校の文化祭があるので、どうかと思いますが、春日文化協主催の町の文化祭に中学生の力を発揮してもらえると大きい成果が得られるとし、町民の参加が増えると思う。 ・「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の推進のためには、自治会や自治協議会が行う事業や活動の中に、学校や生徒が積極的に参加できる機会や地域の大人が生徒と関わりを持てる機会をつくることが重要である。まずは、生徒が地域に詳しい人から日常的に話を聞いて自分たちの住んでいる地域を知ることから始めて、そこからいろいろな地域課題について地域の人と一緒に考えることにつなげていければと思う。 ・地域の魅力を教育に取り入れ、今の子どもたちがこの地域に根付く、また、いったん地域を離れても帰って来たくくなるような地域の良さを学べるようにして頂きたい。 ・地域の仕組み等を教育してもらいたい(組織等)。 ・アントレプレナーシップを継続していただけたらいいと思います。 ・地域の方による学習する広場(塾などではなく)。 ・子どもたちの意見を大人が聞ける空間、集まり(いろんな人の話を聞ける場にもなる)。 ・春日町文化祭などへの学校の参加(先日春日文化祭にいきましたが、春日町の催しなのにガラーンとしていた)。 ・学ぶ力を強化するために、子どもの興味を大事にする。地域の住民が子どもに興味を持ってもらうように体験を重視した関わりが必要である。 ・コミュニケーション力の強化のために、子どもとの会話をする場を持つ。その場では大人が子どものコミュニケーション力を強化する必要がある。 ・丹波市の特徴は、農業であり、作物の育成に重点を置いて、子どもたちに興味を持ってもらうような教育を行う必要がある。 ・夏祭りの新しい企画を中学生グループで考える(参加者が少ないので)。 ・夏休みに地域の人たちに出会い、話の機会を作る(自由研究として、丹波でしかできないことを題材にする)。 	

- ・農業の担い手不足（都会にない問題）農業を面白くする方法を話し合う（若者の農業離れを防ぐため）。
- ・神社等存続のためにも、守っていくユニークな考え方を話し合う。
- ・地元愛を強める教育が必要。将来のリーダー作り（良い所を挙げていく）。

番号	3
実施日	令和5年11月18日(土) 11:00-12:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	西小学校運営協議会
対象者	西小学校運営協議会委員 12名
方法	聞き取り
担当課	学校教育課
質問事項、対話のテーマ等	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・西小では、古代米の収穫をしている。体験を伴う事業が大切だと思う。 ・コロナの影響で、地域での体験が減ってしまった。ゼロからの出発と考えている。薄くなった触れ合いを大切にすること。地域で育てる「昔プロジェクト(遊び、池の水を抜いた後の学び)」、森に登る(自然の中に入る)を復活させて欲しい。 ・フィールドを使う機会を大切にしたい。学校から登れる森の整備をしたいと思っている。 ・地域の人材を活用することで、学校の先生の負担軽減に繋げる。その上で、先生が1人ひとりの子どもを見ることのできる時間を確保してほしい。(このような活動を市内全体に広げてほしい。) やってくれる人材の確保が課題である。 ・道徳の教科書を使って、子どもたちの良心を大切にすることを進めてほしい。(自分の経験上、効果があったと感じるので) ・スポーツで一流選手が丹波市から生まれてほしい。そのために、一流選手を招いての事業をして欲しい。 ・自治会長会に出席するが、常会の中で、学校の話が上がるのがほとんどない。(学校での取組等が自治会で周知されていない。)例えば、地域の方も音楽会に参加できるように、もっと周知の方法を考える必要がある。 ・道徳教育では、社会に出てからしっかり生活できるような教育を進めてほしい。 ・丹波市でスポーツに関する冊子が配付されたが、みんなでスポーツに取り組むことは、人間形成につながると思う。スポーツに関わるイベントを大切にしたい。 ・地域の方が学校に行きたいと思えるようにしたい。そうなるための仕掛けをして欲しい。 ・見守りパトロール(登校指導)学校は大変助かっている。市内で取り組んで欲しい。 ・特に児童と関係のない地域の方も行事に出席できるようになると良い。 ・学校運営協議会の活動に対しての予算が欲しい。 ・統合が進んでいる学校もあり、危機感を持っている。そのことを考えている地域の方は少ないように感じている。 	

番号	4
実施日	令和5年11月22日(水) 19:00-20:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	青垣小中学校運営協議会
対象者	青垣小中学校運営協議会委員 15名
方法	聞き取り
担当課	学校教育課
質問事項、対話のテーマ等	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・昔遊びをして欲しい(しめ縄づくり等 意味の伝達の場を大切にしたい取組)。 ・川遊び、宿泊事業(体験を大切にしたい取組)。 ・統合する前にそれぞれの小学校区で大切にしていたもの(鉛筆削りなど)を復活させてほしい。 ・休日・祝日の活用は、社会体育と重なってしまって行事の企画が難しい。 ・地域だけで子ども会行事を開催することが難しい(子どもの人数が減少したため)。 ・地域資源を大切にしたい取組をして欲しい。 ・木の伐採体験(青垣地域ならではの体験)を取り入れてほしい。 ・昔の遊び(竹馬、けん玉、竹とんぼ、地域の資源を使用)を実施してほしい。 ・昔話(お年寄りからの話)を児童が聞き取り、発表会(まとめる・感想)に繋げるような取組。 ・カリキュラムの工夫(時間の捻出)。 ・小・中・高が同地域内にあるので、一体的に進められる教育を大切にしていきたい。 ・林業、あまご、丹波布などの伝統や地域を生かした産業が小 中 高 社会に繋がるようにしてほしい。 ・これからの少子高齢化を見通した教育を進めてほしい。 ・ホテル等、自然豊かなところを大切にしていきたい。 	

番号	5
実施日	令和5年11月30日(木) 19:00-20:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	新井小学校運営協議会
対象者	新井小学校運営協議会委員7名
方法	聞き取り
担当課	学校教育課
質問事項、対話のテーマ等	丹波市の教育に取り入れてもらいたい視点や施策
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統を大切にしたい教育を進めてほしい(したい)が集落ごとの対応が難しくなっている(一つの地区だけを下校させることができなくなったため、田路地区の相撲行事ができなくなった)。 ・ 自立できる子どもを育ててほしい(社会人になった時に立ち立できる)。 ・ 不登校の児童のことをとても心配している。 ・ 子どもの背景にあるものを育てることが大切だと思う。社会や保護者が色々なことに「はっと」気づける機会を提供できると良い。ただ、機会はこれまでから提供しているが、本当に聞いて欲しい、参加してほしい人が参加していないことが多い。どのように周知し、参加してもらおうかが大切。 ・ 個別懇談などの個別で話せる機会を大切にして欲しい。 ・ 自治振興会で子ども食堂に取り組んでいるが、家庭に課題がある場合だけでなく普通の家庭も巻き込んだ取組にしていきたい。 ・ 新井小校区では経験することが難しいことを子どもたちが経験できる機会を提供してやって欲しい。その中で子どもたちの選択肢を増やしてやって欲しい。 ・ 我が子のICTの扱いがとても上達していて(タイピングのスピードなど)驚くことが多い。 ・ 音楽会の人数もかなり減っている。自分たちの時と比べても迫力という点では物足りなく感じる。親子の音楽会や運動会など一緒に取り組めるようになると良いと思う。 ・ 学校で動画を作成しYOUTUBE等でアップできると良いのではないかな。いろいろな勉強に繋がるように思う。 	

番号	6
実施日	令和6年3月11日(月)16:00-18:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	丹波市こども会育成協議会
対象者	丹波市こども会育成協議会会長・顧問2名
方法	聞き取り
担当課	市民活動課
質問事項、対話のテーマ等	子ども達への教育に係る子ども会の関わり方について
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の学校生活で学習したり体験したりすることができないことを行事や活動で企画したい。 ・ 子どもの興味や関心を広げ、成長や仕事や生活に役立つ行事や活動に取り組みたい。 例：異国文化交流（市内在住外国人との交流など） ボランティア活動 生涯設計講座（マネー講座など） 仕事体験講座（市内の企業や団体の社員を講師に招いて開催など） ・ 過去に地域で行った活動でいえば「防災まちあるき」があり、自分の住んでいる地域について学ぶ。いざという時の避難経路・危険な個所等、実際に町を歩き、出会った地域の方にも意見を聞きながらマップを作成した。 	

番号	7
実施日	令和6年3月1日(金) 14:50-15:20
意見聴取を実施した イベント・会議名等	うた友クラブ
対象者	植野記念美術館友の会(うた友クラブ員)10名
方法	ワークショップ(対話)
担当課	社会教育・文化財課
質問事項、対話のテーマ等	10年後の理想の美術館 あればいいなと思うサービス 美術や教育にどのように関わってほしいか 教育全般に日ごろから思っていること
述べられた意見	
<p><u>10年後の理想の美術館</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が気軽に立ち寄れる美術館 ・みんなが気軽に足が運べる美術館 ・たくさんの方が絵画などの作品の鑑賞を楽しめる美術館 <p><u>あればいいなと思うサービス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に有名な人の絵も公開 ・地域の人作品も展示 ・展示会作品のガイドサービス、作品の説明 ・子どもから大人までが絵画に興味をもつ企画 ・美術に関する講座の開催 ・小中学生が美術館に来る機会、世代を越えた交流の場 <p><u>美術や教育にどのように関わってほしいか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材活用に関わってほしい <p><u>教育全般に日ごろから思っていること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫教育 ・丹波市の進学レベルの向上 ・家庭で教育すべきことを学校に依頼しすぎ ・いじめ問題 ・うた友のように楽しい場づくり ・子どもが少ない中、個々の個性を伸ばしてほしい ・ふるさとの良い所を思い出させる行事 	

番号	8
実施日	令和6年3月6日(水) 15:00-16:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	市島史実研究会
対象者	市島史実研究会員4名
方法	ワークショップ(対話)
担当課	社会教育・文化財課
質問事項、対話のテーマ等	これからの資料保存、続く人について
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域や個人宅に残る古文書が災害や空家になって処分されている。地域で守ることができない。地域でまとめてどこにあるかわかるようにしたい。 ・廃校活用をして遺物や古文書を一か所で保管できたらいい。 ・教育委員会が保管の司令塔になって、資料そのものやデジタル化したものや研究内容を集めてほしい。 ・古文書を地域の人と一緒に集めて、廃校舎に保管しみんなで解読する。 ・丹波篠山市の図書館のように図書館に歴史的な資料を置く機能を持たせられないか。 ・ボランティアガイドも史実研究会も高齢化している。 ・市島民俗資料館では吉見小の6年生に見学に来てもらって歴史のカリキュラムに載せていこうとしている。生まれた場所に誇りを持たないと大人になっても帰ってこない。地域のことを何も知らないというのではいけない。 	

番号	9
実施日	令和6年2月28日(水)20:15-21:30
意見聴取を実施したイベント・会議名等	丹波市PTA連合会
対象者	丹波市PTA連合会役員7名
方法	ワークショップ(対話)
担当課	社会教育・文化財課
質問事項、対話のテーマ等	5年後の教育について 学校・地域・家庭の連携について自分ができることは 地域全体が当事者として次世代を担う子どもの学びを支えることについて
述べられた意見	
<p><u>5年後の教育について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現役世代の意見を取り入れる空気づくり。 ・楽しんで働く姿を子どもに見せること。 ・地域に関わる意識を持つことが必要。 ・「自分も地域の人」という感覚を親自身が持つこと。 ・親同士がつながることが重要(親の学びの場が必要)。 ・昔の遊びなどを子どもに体験させたい。 ・地域住民が子どもを叱れる関係性を築く。 ・地域で既に出来上がっているコミュニティには入りづらい。 ・親が参加しなければ、子どもも参加しない(地域との関わりを持ちにくい)。 ・学校に行きたくなるような学校づくり。 ・若者がやりたいと声を挙げて採用されにくい空気。 ・地域の安全確保、子どもの安全確保。 <p><u>学校・地域・家庭の連携について自分ができることは</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と関わると顔を覚えてもらえる。あて職に関しても積極的に関わることは難しいが、関わることは重要。 ・自分が元気に楽しく働いている姿を見せる。 ・学校運営協議会に若者も参加。 ・日中に親が学校へ行き、様々な活動に参加し、周りへ広げていく。 ・子どもの前で親が、学校が楽しいと思える話をする。 ・子どもと関わる大人が増えるようにしていきたい。 ・地域行事に子どもが関わるような状況をつくりたい、増やしたい。 ・子どもが何かあった時に地域の人に助けてもらえる。 ・子どもの話をよく聞き、アドバイスをする。 	

- ・地域とのつながりが大切。親世代の交流の姿を子どもに見せる。
- ・大学生になっても、帰ってきてくれるような地域・家庭づくり。
- ・夏祭りや地域の行事へのボランティアへ親も子どもも関わる。
- ・子どもが他人（地域の人）と関わる機会を増やす。
- ・子どものことを親同士で話す場があったらいいと思う。

地域全体が当事者として次世代を担う子どもの学びを支えることについて

- ・30年後など先のことを考え、それに向けて5年後はどうかを決めることが重要。
- ・親身な教師とそうでない教師が極端に分かれていると感じる。働き方改革のことも含め、学校と家庭の関わり方の変化も必要。
- ・学校の先生の負担を減らすためにPTAが学校に参加している学校は、丹波市にあるのか（トイレ掃除、見守り活動など）。
- ・見守り活動は基本的にどのPTAも行っていると思う。
- ・ボランティアを募ること自体が学校の負担になっていると聞いたことがある。
- ・学校とPTAの関係が薄い。
- ・親から学校へ　　しようと言いきにくい。
- ・意見を学校に伝えた時に「学校で決めたこと。地域の方の意見はちょっと・・・。」とはね返されることがある。地域から意見を言っていくこと、参加していくことが大切。

番号	11
実施日	令和6年2月10日(土) 15:00-16:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	読み聞かせグループ代表者会
対象者	読み聞かせグループ代表者4名
方法	ワークショップ(対話)
担当課	社会教育・文化財課
質問事項、対話のテーマ等	10年後の理想の図書館 あればいいなと思うサービス 図書館や教育にどのように関わってほしいか 教育全般に日ごろから思っていること
述べられた意見	
<p><u>10年後の理想の図書館</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気軽に寄れる図書館。敷居を低く、図書館を利用していない人も来やすい雰囲気。 ・開館時間を長く(20時まで)して欲しい。 ・自由に使えるスペース、Wi-Fiや電源完備で集中して過ごせるブース。 ・待ち合わせしてしゃべって帰るだけでもいい図書館。 ・勉強やビジネス利用、児童コーナー、フリースペースなど年齢層や目的に応じてエリア分けされている。子どもが少々騒いでも大丈夫で親も気兼ねせずに本を選べる。 <p><u>あればいいなと思うサービス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・憩いの場、リラックスできるスペース。 ・高齢者向けの移動図書館。 ・本を借りる所、静かにしなければならない所、というイメージが敷居を高くしている。 <p><u>図書館や教育にどのように関わってほしいか</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人として図書館利用は続けてほしい。 ・利用しないともったいない施設だと思うので利用を続けてほしい。 <p><u>教育全般に日ごろから思っていること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船城小学校の図書室開放はよい試み。 	

番号	15
実施日	令和6年1月21日(日)13:00-16:30
意見聴取を実施したイベント・会議名等	学校と地域が共に考える学びの未来サミット
対象者	教職員、学校運営協議会委員、学校評議員、社会教育委員、地域学校協働活動推進員、自治協議会役員、保護者、市職員 104名
方法	ワークショップ(対話)
担当課	社会教育・文化財課
質問事項、対話のテーマ等	学び合いを軸にした人づくり、つながりづくり、地域づくり
述べられた意見	
<p>【サミットの概要】</p> <p>コミュニティ・スクールの実践発表に合わせ、愛媛大学の露口健司教授を迎え、「子どもを取り巻くつながりが生み出すウェルビーイング」と題した講演会とパネルディスカッション、参加者による意見交換を行った。</p> <p>(吉見小学校の取組への意見・感想) 主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校統合により、両方の地域の良さを残しながら地域が主体となった取組がある。 ・統合前の地域学習を継承している。 ・地域に小学校がなくなっても地域の大人とつながる仕組みがある。 ・熟議に6年生も参画している。 ・地域が主体となった授業を実施している。 ・地域と学校が、「どんな子どもに育てほしいか」という同じ視点を持っている。 <p>(柏原中学校の取組への意見・感想)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクのカレンダーを作り、地域活動との調整ができています。 ・支援者の自己満足にならないように、子どもの学びに満足感を持たせている。 ・多くの方がボランティアで中学校に関わっている。 ・生徒が地域に出て行き、地域で活躍する大人を見ている。 ・地域学校協働活動推進員の役割が、学校や地域に活かされている。 <p>(その他意見・感想)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれのウェルビーイングを達成するためには、学校や教育委員会だけで解決することは困難。 ・子どもが主役となった地域づくりが大切。 ・つながりづくりや協働が大切。 ・目標の共有や役割分担が大切。 ・多様な地域住民の巻き込み、無関心層への声掛けが大切。 	

番号	16,17
実施日	令和6年2月21日(水) 19:30~21:30 令和6年3月7日(木) 20:00~21:00
意見聴取を実施した イベント・会議名等	丹波市スポーツ推進審議会 丹波市スポーツ推進委員会全大会
対象者	丹波市スポーツ推進審議会委員(12名) 丹波市スポーツ推進委員(16名)
方法	アンケート回収
担当課	文化・スポーツ課
質問事項、対話のテーマ等	日頃、少年少女スポーツについて感じていること
述べられた意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな指導者の育成が必要である。 ・コーチングが大切、子どもの人格を大切にすること。 ・平均年齢が上がり地域で指導できる、または一緒にできる人材がそもそも足りなくなっているようである。 ・少年少女スポーツの指導者の養成は重要である。過度なスポーツ時間の増加はよくない。 ・勝つことが優先されている。部活をやめると近所の人にもあいさつしなくなる子が出てくるのが残念である。 ・指導者不足につき、スポーツ協会や市行政が支援していく新しい取り組みとして、有償とした指導者となれるように指導者を育成支援することが必要ではないか。 ・少年少女スポーツにおいて、練習試合が多すぎるように思う ・基礎体力づくりを行うのによい経験である。 ・特定のスポーツをしている子供の体力や運動器の発達に偏りがあるのではないかと強く感じる。 ・スポーツ団体に属してスポーツを行うことが多いが、自由遊びのような部分での体力づくりなども見直せたらいいと思う。 ・昔に比べて子どもの人数が減りスポーツクラブもだんだん減ってきたように思う。 ・活動の場が少ない。親の送迎が必須で親の都合になっている気がする。 ・校区内にあったスポーツ団体が他の校区にまで出かけなくてはならず、親の負担も増えているのかと思う。 ・親の付き添いが大変だと思いますが、見守りの中で親子がスポーツに携われることはよいことだと思う。 ・小学校区では、団体スポーツの人数確保に苦慮されているように思う。 	

番号	18
実施日	令和6年2月7日(水) 10:40-11:25
意見聴取を実施したイベント・会議名等	吉見小学校 総合的な学習の時間
対象者	吉見小学校5年生 26名
方法	聞き取り
担当課	学校教育課
質問事項、対話のテーマ等	どのような学校・地域を望むか
述べられた意見	
<p><学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の勉強はどれも大切だけど、分かりにくかったり、つまらなかつたりすると、勉強しなくなるので、分かりやすく楽しい授業が増えると、みんなかしくなり、丹波市のためになると思う。 ・給食がなかったら成長ができない。給食は栄養があるから元気になるので、おいしい給食がある学校がいいなと思う。 ・給食がおいしいとみんな笑顔になると思う。 ・いじめや差別があったら楽しくないし、一人ぼっちになる人がいるかもしれないし、団体行動するとき全員がバラバラになってまとまらないから、いじめや差別がなく、友達と認め合える学校がいいなと思う。 ・自分が困っているときに、先生だったら理解して聞いてくれるから、いろいろな先生に話をしたり相談できたりする学校がいいなと思う。 ・最新の設備が整っていれば、授業が楽になるから、最新の設備や学習道具が整っている学校がいいなと思う。 ・一人ひとりが活躍すると、後から困らなくて済むから、一人ひとりが活躍できる学校がいいなと思う。 <p><地域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知っている人がいたら、話し合っているうちに仲良くなれるから、楽しいイベントや祭りがある地域がいいなと思う。 ・博物館があると、どうなっているのかがよくわかるし勉強になるから、行きたい図書館・美術館・博物館がある地域がいいなと思う。 ・図書館があると好きな本が読めるし、美術館があると絵が上手になるし、博物館があると歴史的なものに興味を持つことができるので、行きたい図書館・美術館・博物館がある地域がいいなと思う。 ・スポーツは人と一緒にでき、スポーツをみんなですると楽しいから、やりたいスポーツをする場所がある地域がいいなと思う。 	

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標							4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題				
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)								
I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進																		
1 次世代を生きぬく学力の育成 (pp.22-23)	1 次世代を生きぬく学力の育成	未知の課題に対応する力を養う主体的・対話的で深い学びの充実	自学自習できる力を養う主体的・対話的で深い学びの充実	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合	小学校 76.3% 中学校 71.6%	小学校 79.5% 中学校 75.0%	小学校 79.9% 中学校 81.8%	小学校 78.0% 中学校 83.5%	小学校 76.6% 中学校 75.9%	小学校 81.3% 中学校 81.6%	学校教育課	①「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善推進会議の開催 ②各学校に応じた授業改善の推進を図るため、指導主事による訪問並びに校内研修の派遣の実施	①授業改善の具体的な実践を示すことで、参加した学力向上推進教員が授業改善のイメージを持ち、意識を高めることができた。 ②自由進度学習や児童生徒がファシリテーターとして授業をすすめるなど、児童生徒が主体的に学びに向かう力を育む授業づくりの実践が見受けられるようになった。 ①②「自学自習や自走できる学びに向かう力」の育成に向けて、授業改善が進んでいる学校や学級があり、児童生徒が自らの課題を発見し、解決するといった授業づくりが進んでいる。	①②児童生徒が教師の話を一方向的に聞いて学ぶ授業展開から、自立した学習者を育てるための「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業展開へ改善が進んでいない学校や学級も一部あり、個別最適な学びの充実に課題が見られる。個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進に向けた授業づくりを進めることが重要であり、各研修会や校内研修の助言等において、周知する必要がある。				
		学び続ける力を養うための新たな学びの創造	1人1台端末の活用による新たな学びの創造	プログラミング教育を指導できる教員の割合	小学校 15.1% 中学校 技術教員 -	小学校 54.1% 中学校 技術教員 100%	小学校 56.3% 中学校 技術教員 100%	小学校 66.0% 中学校 技術教員 100%	小学校 64.7% 中学校 技術教員 100%	小学校 100% 中学校 100%					学校教育課	①情報教育担当者研修会やGIGAスクール構想推進リーダー育成研修会等の開催 ②児童生徒の情報活用能力の育成に向けた年間指導計画の作成	①プログラミング教育の実践に向け、外部講師を招聘した実践研修会の実施(全6回)や児童生徒が容易に取り組むことができるように、ポータルサイトの設置等、環境づくりに取り組んだ。 ②情報活用能力の身につけておきたい姿(小1～中3)を全小中学校の教職員に示すとともに、各校に応じた情報活用能力の育成に向けた年間指導計画を作成することができた。	①プログラミング教育の実践は進めることはできているが、自信を持ってプログラミング教育を実践できていない教職員のため、継続した校内研修やOJTにより、プログラミング教育の充実を図る必要がある。 ②1人1台タブレット端末の活用にて、教職員格差や学校間格差が生まれつつある。また、教科の学びに活かす取組を進める中で、情報活用能力の育成を図るため、ICTを活用した情報活用能力の育成に向けた取組を推進する必要がある。
		人とつながり、コミュニケーション能力を高める外国語教育の推進		英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	37.4%	41.3%	45.8%	35.9%	39.3%	50.0%								
2 豊かなこころの育成 (pp.24-25)	2 豊かなこころの育成	児童生徒が安心して学べる居場所づくり		いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合(1年間の平均値)	6.0%	5.4%	6.1%	5.7%	6.2%	3.0%未 満	学校教育課	①スクールカウンセラー(全中学校及び小学校3校)、スクールソーシャルワーカー(全中学校)の配置 ②いじめ・暴力防止市民フォーラムに向けた実行委員会の開催 ③丹波市立教育支援センター「レインボー」における相談・支援体制の充実	①新型コロナウイルス感染症による影響もあり、児童生徒の抱える不安や悩みは多様化・複雑化しているが、スクールカウンセラーの配置により、その悩みに寄り添い、より良い支援を提供していくことができた。(スクールカウンセラーへの相談件数も増加している。) ②令和元年度には、学校、保護者、地域を巻き込んだいじめ・暴力防止フォーラムを開催し、いじめ・暴力防止についての認識を共有し、防止意識の醸成を図ることができた。(参加者263名) ③丹波市立教育支援センター「レインボー」の条例による設置に伴い、様々な課題を抱える児童生徒や保護者と学校との連携体制の構築を図ることができ、児童生徒のニーズに応じた支援のあり方を学校や保護者にも提供することができた。	①スクールカウンセラーの対応ニーズが高まっており、配置時間を増やしていく必要がある。事業自体が県の事業であり、今後、県への要望を継続していく必要がある。 ②令和2～4年度まで、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、実行委員会を中心とした各学校主体の活動へと転換してきている。これまでの実践を踏まえて、中学校3年生の代表者による実行委員会運営を充実させ、これまで以上に児童生徒が主体となり、地域を巻き込んでいく取組の充実を図っていく必要がある。そのためにも、実行委員会による内容の検討や学校運営協議会などへの協力依頼などを進めていく。 ③地域に開かれた教育施設として、学校や家庭、地域との連携を深めていくことができる窓口的な役割となるよう、より一層、丹波市立教育支援センターの周知・啓発を行っていく必要がある。				
		豊かな人間性、社会性をはぐくむ指導の充実		情報モラルに関する授業を受けた児童生徒の割合	小学校 91.5% 中学校 97.3%	小学校 90.8% 中学校 98.3%	小学校 97.4% 中学校 96.8%	小学校 77.9% 中学校 92.0%	小学校 74.2% 中学校 93.5%	小学校 100% 中学校 100%					学校教育課	①丹波市版「子どものネット利用に関する家庭ルールブック」の改訂・配付 ②「わが家のスマホ・タブレットルール」の募集 ③豊かな心をはぐくむ講演会の実施	①スマホ等の所持率の低年齢化を踏まえ、子どものネット利用に関する家庭ルールブックを小学校4年生対象として活用できるように、デジタルデータとして提供し、学習資料として活用を促すことができた。また、最新の児童生徒の実態を示すことができるように改訂を進めることができた。 ②児童生徒が13件、保護者からは53件の応募があり、よりよいルールの内容について、ホームページを通して発信することができた。 ③情報モラルに係る講演を親子で聞いたり、ネットトラブルの危険性についての理解を深めたりすることができた。	①②③1人1台タブレット端末活用やスマホ所持の低年齢化が加速する中、学校、家庭、地域が一体となって子どもを守る情報モラル教育をすすめていく必要がある。そのために、豊かな心をはぐくむ講演会における対象を広げ、広く、保護者・地域にも参加を呼びかけていく必要がある。また、スマートフォンの所持率の増加及び低年齢化を踏まえると、今後さらにネットトラブルの危険性や防止に向けた情報モラル教育を充実させるとともに、保護者の理解を促す取組も充実させていく必要がある。そのために、PTA連合会等とも連携した学習会の開催や家庭での主体的な取組を促す取組を検討していく。

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標							4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定時(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)				
3 健やかな体の育成 (pp.26-27)	3 健やかな体の育成	体力向上の取組の推進		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の基礎的運動要因8項目のうち、課題のある4項目において全国平均を上回る項目数	小学男子0項目 小学女子1項目 中学男子1項目 中学女子1項目	小学男子1項目 小学女子1項目 中学男子0項目 中学女子1項目	-	小学男子2項目 小学女子1項目 中学男子2項目 中学女子2項目	小学男子2項目 小学女子2項目 中学男子2項目 中学女子1項目	小学男子4項目 小学女子4項目 中学男子4項目 中学女子4項目	学校教育課	①体力アップサポーター派遣事業の実施 ②武庫川女子大学と連携した丹波市体力アップ支援事業の実施	①子どもたちの体力や運動への興味・関心を高め体力・運動能力の向上を図ることができるよう、小学校に体力アップサポーターを派遣し、体育やスポーツに親しむ機会を充実することができた。 ②武庫川女子大学連携事業において、体力向上を図るための効果的な活動について研究をすすめ、体力テストで課題のある項目に有効な運動メニューを示した体づくり運動ハンドブックを作成した。また、各小学校で活用し、体づくり運動に取り組むことで、体力テストで全国平均を上回る項目が増えてきている。	①②体力テストで課題のあった筋力・筋持久力・柔軟性・敏捷性の4項目について全国平均を上回る項目が増えているので、体力向上に向けた取組をさらに継続していく必要がある。
		食育・健康教育の推進		朝食を毎日食べる児童生徒の割合	93.4%	94.0%	95.0%	95.2%	95.5%	100%	学校教育課	①各校における食育の充実を図るため、食育推進状況調査の実施	①各校の食に関する計画の指導目標や指導内容の見直しを図ることができた。各校において感染症対策をとりながら、コロナ禍においても食育をすすめることができた。	①学校全体で組織的計画的に食育推進が図れるよう、栄養教諭の専門性をいかにしながら、家庭や関係機関と連携して生活習慣や食に関する自己管理能力の向上に向けた取組を継続してすすめていく必要がある。
		防災・安全教育の推進		地域と連携した防災訓練の実施率	90.0%	93.0%	83.0%	93.1%	89.7%	100%	学校教育課	①緊急時に自らの命を守る行動や態度を育成する実践的な防災・安全教育の実施 ②丹波市防災教育教材を活用した防災教育の実施	①災害や交通事故などを想定した避難訓練や交通安全教室を実施し、地域と連携して実践的な理解を図り、自らの命を守り安全な生活をおくるために行動する態度や能力の育成を図った。コロナ禍において、地域との連携が難しい状況もあったが、各校において防災登下校や講演会など工夫した取組を行うことができた。 ②丹波市豪雨災害の教訓を踏まえ、地域の災害特性を理解し、豪雨災害から身を守り、主体的に行動する態度を育成するため、丹波市防災教育教材を活用した防災教育を実施することができた。	①緊急時に対応できるよう、様々な場面や時間などの想定を工夫した実践的な活動を通して、命を守る適切な判断力や主体的に行動する態度の育成を図るとともに、地域と連携し、さらに学校防災体制の充実を図る必要がある。 ②豪雨災害から時間が経過する中で、丹波市防災教育教材の活用や教科と関連づけた防災教育の推進など、さらに工夫して取組をすすめていく必要がある。
4 丹波市のフィールドを活かした教育の推進 (pp.28-29)	4 丹波市のフィールドを活かした教育の推進	地域の教育資源を活用したふるさと意識の醸成		地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	60.7%	-	71.9%	45.9%	39.1%	70.7%	学校教育課	①たんばふるさと学や「丹波市のフィールドを活かした教育ガイド」を活かした教育活動の推進 ②にっぽん恐竜協議会構成市町との交流学习「竜学」の実施	①地域の教育資源を十分活用し、自分たちの住む地域に興味・関心をもつ教育を推進することができた。また、各校で学習したふるさと学習の取組を展示発表し学習の成果を地域に発信することができた。 ②竜学では丹波市の魅力や丹波竜について調べ、まとめたことを現地の小学生に向けて発表するとともに、市民に向けて自分たちの学びを報告することができた。	①自然に接する中で、自ら問題を発見し、課題を設定する力を育む取組がさらに必要である。コロナ禍の影響で、地域人材を招聘することに制限があり、これまでの取組を継続することが難しく学校間で格差が感じられた。 ②竜学大使として活躍した児童の学びを、他の小学生などに広げるための方策を考える必要がある。
		社会的自立に向けたキャリア形成の支援		キャリアノートを活用するとともに、地域貢献活動を実施した小学校の割合	-	-	95.5%	100%	100%	100%	学校教育課	①生徒のキャリア形成を図るための地域と連携したアントレプレナーシップ教育の推進 ②ふるさとへの誇りと愛情を育む教育に係る丹波市中高連携事業の実施	①地域課題に目を向け、地域の起業家と連携したトライヤル・ウィークと関連させたりしながら、各校独自の取組をすすめることができた。 ②交流した丹波市内の高校生の姿から自らのキャリアについて考える機会とすることができた。	①生徒の自発的な活動を重視するためには、ある程度時間を確保することが必要であるが、教育課程上限界がある。また、コロナ対策により地域の方が学校に入りづらい状況があったが、今後は、様々な交流の機会を充実させていく必要がある。 ②高校生との交流は、中学生にとって非常に有意義なものであるため、今後も継続できるよう各高校との連携を強化していく必要がある。
5 幼児教育・保育の推進 (pp.30-31)	5 幼児教育・保育の推進	幼児教育・保育の質の向上		研修で学んだことをいかして保育の工夫・改善を行うことができたと答えた保育教諭の割合	-	-	89.0%	83.0%	90.0%	100%	学校教育課	①キャリアステージに応じた各種研修会の実施及び園内研修会への指導主事の派遣(公開保育、幼児教育、若手保育教諭、保育士等キャリアアップ) ②支援を要する幼児の理解を深めるため、特別支援保育実践コーディネーターによる全園巡回	①研修参加者が協議を通して多様な保育観に触れることにより、子どもの姿を捉える視点を磨くとともに、自身の保育を振り返り、保育の工夫・改善を図ることにつながっている。保育士等キャリアアップ研修では、R1～R5の5年間で延べ400名以上が受講した。保育教諭のみならず、調理員、栄養士、看護師、事務員など、子どもにかかわる様々な立場の職員が保育の専門知識を学ぶことにより、園全体の保育の質の向上となっている。 ②コーディネーターの巡回では、一人一人の発達課題を捉えつつ、共に育ち、共に学ぶインクルーシブ教育の視点を大切にした保育を考える機会となっている。	①②子どもを主体とする保育実践に向け、キャリアステージに応じた研修や保育実践から学ぶ研修を継続的に実施し、さらに保育の質の向上を図ることが必要である。また、子どもの人権擁護の観点からより望ましいかわりとなる保育を実践するため、研修等を充実させ、保育者の認識と職場環境の向上を図ることが必要である。指導主事派遣やコーディネーター巡回については、園のコースの違いもあることから、園長会と調整を図りながら、効果的な取組となるよう検討していくことも必要である。
		幼児教育と小学校教育の円滑な接続		認定こども園のアプローチプログラムの作成	1園	2園	4園	6園	11園	13園	学校教育課	①園小の円滑な接続を図るため、交流活動、相互参観、合同研修会、地域の校園長会の推進 ②5歳児におけるアプローチプログラムや小学1年生におけるスタートカリキュラムの作成の推進	①園小教職員の意識が高まり、園小の子どもや職員がつながる連携体制が整ってきた。また、幼児教育と小学校教育の相互理解を深めるため、園小合同研修会の実施地域が増えた。 ②アプローチプログラムの作成園やスタートカリキュラムの作成校が増加し、学びの接続を教育課程に位置づける取組がすすんだ。	①②学びの接続については、地域により取組の違いがあるが、地域の特色や課題に応じて、園小教職員が学びの接続の共通理解を深めていくことが必要である。また、接続カリキュラムの作成・活用による円滑な接続を推進していく必要がある。

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標						4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題	
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)					目標値 (R6)
6 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進 (pp.32-33)	6 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	特別支援教育の推進	教育的支援が必要な子どもの学びの充実	「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合(小中の平均)	65.3%	51.0%	62.1%	65.3%	64.3%	80.0%	学校教育課	①教育的ニーズに対応した合理的配慮が提供されるように小・中学校の特別支援教育コーディネーターを中心とした研修の実施 ②関係機関が連携して組織的な対応を図るため、丹波市特別支援連携協議会の実施	①コーディネーターの役割や福祉サービスの連携等について協議し、丹波市サポートファイルや中高連携シートを活用した縦横連携における切れ目のない支援体制について理解を深めることができた。 ②福祉部局等と市内の障がい者施策の推進に向けて連携を図り、児童生徒へ教育課程内での支援のみならず、放課後等にも福祉サービスの支援が受けられるなどの体制づくりが推進できた。	①教育的ニーズを把握するためのアセスメントや就学指導を的確に行うための研修をさらに充実させ、指導力の向上が必要である。 ②縦横連携において、関係機関との情報交換等で連携を図るとともに、制度の周知などによる重層的な支援体制構築をさらに推進する必要がある。
		不登校等、教育的支援が必要な子どもの学びの充実	丹波市立教育支援センター「レインボー」の支援体制の充実	適応指導教室で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	-	-	85.0%	100%	100%	100%	学校教育課	①学校とのオンライン学習参加及びスタディサプリを活用した個別学習	①学校でゲストティーチャーを招聘して活動するなど通常の授業と異なる活動の際に、オンラインで参加することができた児童生徒がいた。児童生徒のニーズに合わせて、ICTが活用できた。	①備え付けのタブレットの起動や処理が遅く、学習での利用に支障が出ているため、改善が必要である。
		多文化共生社会の実現をめざす教育の推進			「多文化交流Day」に参加した児童生徒の交流に関する満足度	-	-	-	-	100.0%	80.0%	学校教育課	①すべての子どもたちが国籍や文化などの違いを認め合い、共に生きようとする態度を育成するための多文化交流DAYの実施(小学5,6年生の希望者) ②外国籍児童生徒の日本語の習得状況に応じた外国人児童生徒語学指導者派遣及びポкетークの貸出	①参加した児童は、はじめは緊張していたが、ALTとの外国語活動を通して、自分から話しかける様子などが見られるようになり、交流を深めることができた。 ②県教育委員会や国際交流協会と連携しながら指導者を派遣することができ、日常のコミュニケーションがとれ、日本語に慣れるまでの期間、有効に活用できた。
7 人権教育の推進 (pp.34-35)	7 人権教育の推進	差別や偏見、いじめを許さない意識や実践力の育成		いじめはどんなことかあってもいけないことだと思う児童生徒の割合	97.7%	96.5%	95.9%	97.6%	96.9%	100%	学校教育課	①自分の人権を守り、他の人の人権を守ろうとする実践行動の育成に向けた地域別小学校人権交流会(全6地域)の実施 ②教職員の教育実践力や専門性の向上を図るための丹波市人権教育研修会の実施(初任から3年次研修該当者及び希望者)	①学習テーマに基づき、分教会や感想交流、事前学習を伴う発表、中学校と連携した意見交流など工夫された取組を実施し、児童生徒の人権を尊重しようとする意欲や態度の育成につなげることができた。また、対面だけでなく、オンラインを活用することで、コロナ感染における事情がある場合にも、学習を止めず実施することができた。 ②市内で同和教育に熱心に取り組まれている講師による講義や実践豊富な先輩として市内教職員をアドバイザーとしたグループ協議を行ったことで、人権課題への理解や実践への学びを深めることができた。	①②人権課題の解決に向けて、教員としての人権感覚を高める研修の充実を図るとともに、学習の工夫、改善につなげ、教育活動全体を通して主体的、実践的な行動力を育成できるよう継続して取組をすすめる必要がある。
		新たな課題に対応する人権教育の推進		中学3年間で、デートDVの授業により、学習した生徒の割合(中学3年生)	-	-	-	66.3%	84.0%	100%	学校教育課	①男女の平等や相互理解・協力・協力を基盤としたデートDV防止の授業実施(全中学校) ②インターネットによる人権侵害に対応するための情報モラル研修会の実施(全小中学校)	①全中学校で、講義を聞くだけに終わらず、デートDVを授業の中に組み込むことで認識や理解を深めることができた。各校の活用資料や授業内容について情報の共有を図ることで、教育実践につなぐことができた。 ②情報社会における危険回避の具体的方法や情報セキュリティの知識、ルールづくりの必要性などの理解を図ることができた。	①②共生社会の実現に向け、互いの個性を認め合い、児童生徒一人ひとりの個性や能力をいかす教育につながるよう、新たな課題に対する認識をさらに深め、理解につなげる必要がある。加えてネット利用に対する人権意識についても重要な課題ととらえ、情報モラル教育とも関連させた人権教育に取り組む必要がある。

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標							4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)				
II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進														
1 家庭教育の充実 (p.36)	7 家庭教育の充実	家庭教育の学習機会と情報の提供		朝食を毎日食べる児童生徒の割合	93.4%	94.0%	95.0%	95.2%	95.5%	100%	社会教育・文化財課	①丹波市PTA連合会と連携した研修会の開催 ②SNSを活用した家庭教育情報の発信	①家庭での安心・安全なICTの活用について考えるとともに、家庭でのルールづくりを促した。 ②親子で作る料理レシピ等を情報発信し、家庭での食育に関する意識の高揚につながった。	②家庭教育の推進部局と子育て支援担当部局が異なっているため、子育て学習センターとの連携を含め、子育て支援担当部署との更なる連携強化が必要。
		地域ぐるみの家庭教育の意識の向上		子育てを地域みんなで協力し、支えていると思う市民の割合	46.7%	46.8%	44.7%	38.2%	39.6%	80.0%	社会教育・文化財課	①PTCA活動実践交流会の開催 ②コミュニティ・スクールにおける熟議の開催	①②子どもたちの学校生活や社会生活が様々な人の支えにより成り立っていることを再認識し、学校・家庭・地域のつながりを深める機会となった。	①②特に地域との連携を強化するうえで、保護者世代が積極的に地域の行事に参加することに加え、更に自らも参画する意識の醸成が必要。
2 地域の将来を担う人づくり (p.37)	1 地域の将来を担う人づくり	地域学校協働活動推進員の人材発掘と配置	地域学校協働活動の推進	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	-	59.3%	57.8%	59.7%	51.1%	80.0%	社会教育・文化財課	①コミュニティ・スクールフォーラムの開催 ②地域学校協働活動推進員協議会の開催	①フォーラムには、例年約120人の参加を得て開催した。取組の周知等により、地域学校協働活動を8名配置した。(令和5年4月時点) ②推進員がそれぞれの活動内容を共有し、地域学校協働活動の充実を図ることができた。	①地域との連携強化を図るうえで、当該事業の地域側への周知が必要。 ②地域学校協働活動推進員の増員に向け、育成・支援に関する研修の機会が必要。
		コミュニティ・スクールの充実及び導入促進	コミュニティ・スクールの深化・充実	コミュニティ・スクールを導入している中学校の割合	14.3%	14.3%	57.1%	85.7%	85.7%	100%	学校教育課	①丹波市コミュニティ・スクール連絡会及び丹波市「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムの開催 ②各学校における時期や方法を工夫した熟議や学校運営協議会の開催	①CSマイスターによる先進地の取組の紹介や、市内先進校による実践発表を聞く機会を提供したことで、地域と学校のビジョンの共有に繋がり、各校のコミュニティ・スクールの導入促進及び深化・充実を図ることができた。 ②令和3年度末には、導入予定の市内全小中学校に学校運営協議会を導入することができた。	②新型コロナウイルス感染症の影響もあり、導入時期によって、学校間格差が大きくなっている。また、コミュニティ・スクールに関わる様々な研修会等の対象者が重なり、同様の内容の研修会については、統合することで、参加者の負担軽減をはかる必要がある。
		子どもたちの成長を支える体制づくり		1年間に、子どもの教育・育成に関する活動へ参画した割合	12.7%	13.4%	8.1%	10.7%	9.2%	20.0%	市民活動課	①市民提案による活動の更なる拡大を支援する「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」の交付 ②丹波市子ども会育成協議会による事業の実施 ③子どもたちの成長を支える大人を増やし、将来のリーダーを育成する「青少年育成事業」の実施	①地域の伝統産業や歴史・文化に触れる活動を支援することで、子どもたちの地域に対する興味・関心をはぐむことができた。 ②オセロ大会等を実施し、子どもたちの思考力や判断力の涵養を図るとともに、会員相互の交流を深めることができた。 ③「子どもに関わる大人を増やすこと」「青少年リーダーを育成すること」を最終目標に人材育成の前段階として生き物の観察会やお菓子作り教室など、親子で楽しみながら学べる機会が提供できた。参加者同士の交流や講師との交流の場を設けることで、子どもが保護者以外の大人と関わる機会を作ることができた。参加者アンケート結果からは高い満足度が見られ、親子で共に活動することの楽しさや喜びを感じていると言える。	①補助期間終了後も地域住民が主体的かつ持続的に活動を展開できるよう、自主財源の確保策や活動の実施方法などに関する支援が必要である。 ②丹波市子ども会育成協議会では、役員の担い手が少なく、少子化により単位子ども会が組織できない地域もあることから、隣接する子ども会との連携事業や自治協議会単位での活動、取組み支援をしていく必要がある。 ③青少年育成事業は、事業内容による参加人数の差異が大きい。内容の精査、周知方法等検討していく必要がある。最終目標としている「子どもに関わる大人を増やすこと」「青少年リーダーを育成すること」につながる仕掛けが必要である。
子どものスポーツ機会の拡大による健全な心身の育成		少年少女スポーツの指導者が指導者資質向上を目的とした研修会へ参加した割合	32.6%	22.8%	-	-	-	-	50.0%	文化・スポーツ課	指導者資質向上を目的とした研修会について、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和元年の開催以降、令和4年度までの間未実施だったが、令和5年度は8月に実施した。	指導者資質向上を目的とした研修会について、R5年度は全指導者96人中52人の参加により54.2%と目標を達成した。	さらなる研修会参加率の向上を目指すため、より充実した研修内容を検討する必要がある。	

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標							4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題		
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)						
3 学びの成果を活かせる社会教育 (pp.38-39)	2 学びの成果を活かせる社会教育		知識循環型生涯学習の推進	学びの活動で身についた知識や技能をいかしたいと思う市民の割合	34.2%	39.5%	38.7%	34.8%	34.4%	40.0%	市民活動課 社会教育・文化財課	①「生涯学習(まなび)を実践に生かす地域づくりの推進」についての市の提言書まとめ、提出した。②ゲストティーチャーや登下校の見守り活動等、地域学校協働活動の取り組みの中で、関わった人たち自身の学びを児童生徒に還元することができた。③第3回地域から考える学びの未来会議「大人のトライやる～大人も学びたいねん!～」を開催し、地域住民をはじめ学校関係者に対し、学び合いを意識した地域づくりについて考える機会となった。	①生涯学習(まなび)を実践に生かす地域づくりの推進に取り組むために、学校教育・地域教育・家庭教育が垣根を越えてつながる「地域教育」の認識を広げていくことや、子どもから大人まで多様な主体が「楽しい」と思える活動を仕掛けていく社会教育人材の育成が必要である。②学校と地域のつながりにおいて、主体的に関わる地域住民の増加等、地域学校協働活動推進員協議会で共有し、解決に向け議論を深める必要がある。③大人の学びを地域づくりにいかすための機会を設けるとともに、広く市民に周知する必要がある。			
			年代に応じた様々な学習機会の提供	1年以内に生涯学習を行った市民の割合	56.0%	57.0%	58.0%	63.0%	62.3%	70.0%	市民活動課	①高齢者の主体的な学習活動の推進(TAMBAシニアカレッジの開催) ②身体障がい者の社会参加や活躍促進の支援(丹波青い鳥学級、丹波くすの木学級の開講) ③丹波市二十歳のつどいの開催 ④TAMBA地域づくり大学の開催	①高齢者が自宅でも気軽に参加し学ぶことができるFMラジオを活用した教養講座を行うとともに、従来から実施しているオープン講座において、テーマに沿って受講者同士が対話する「学び合い」の機会を提供した。 ②丹波篠山市と合同で、身体障がい者学級を開講し、障がい者の仲間づくりや、生きがいづくり、学び合う場づくりに寄与できた。 ③夢や希望を語り合う「学びの場」として開催することにより、市の未来を担う若者が市への愛着と誇りを感じるふるさと意識の醸成に寄与できた。 ④地域の活性化と地域力の向上をめざし、地域や各種団体等の牽引者として活躍する人材の育成に寄与できた。令和4年度から市民プラザが指定管理となり、委託する業務に人材育成を目的にした講座の開催を含めたため、本事業は取り止めとした。	①参加人数が減少傾向にあることから、より参加しやすい形での講座運営が必要である。また、学んだ成果がコミュニティの場で活かされる必要があるため、講義方式による一方向からの学びだけでなく、受講者同士が楽しく学び合えるような講座を企画する必要がある。 ②身体障がい者学級は受講者が固定化しており、新規の受講者が少なくしているため、受講者の拡大のための広報に取り組み、対象者のニーズに合った講座を計画する必要がある。 ③未来を担う若者が社会的責任を自覚し、市への愛着と誇りを感じる意識を育むためにも夢や希望を語り共に学び合う場として開催する必要がある。 ④今後益々多様化するニーズや複雑化する地域課題に対応するには、市民一人ひとりが当事者意識を持って力を発揮することが重要であるため、地域や各種団体等において実践力を持った人材を育成する必要がある。		
			地域主体の学習の場づくり										市民活動課	①人権意識や地域コミュニティを高める活動に主体的に取り組む自治公民館への支援 ②高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを目的とした地域高齢者学級への伴走支援	①自治公民館活動補助金の交付により、自治公民館の主体的な取組を支援した。また、各自治公民館の担当者を対象にした公民館活動研修会を開催し、自治公民館活動のあり方や事業開催の手法など、地域コミュニティ形成について学習する機会を提供した。研修会では、少人数のグループに分かれて情報交換を行う「学び合い」の機会を提供し、自治公民館活動を担当する者同士の横のつながりにも寄与できた。 ②生涯学習振興補助金の交付や地域高齢者学級連絡会の開催のほか、丹波市広報やホームページでそれぞれの活動や会員募集を掲載・周知することにより、自主的かつ継続した活動を支援した。	①自治公民館の活動については、事業の消化で手一杯となり、コミュニティ形成を主軸とした活動が行っていない自治会も生じている。自治公民館活動補助金のあり方を含め、地域の将来を見据え、持続可能な地域社会の実現に向けた話し合いや学び合いの場づくりにつながるような自治公民館活動支援の仕組みを創る必要がある。 ②高齢者の生きがいや仲間づくりのためにも引き続き補助事業は継続し、地域のつながりのための事業や学習活動が活発化するよう支援する。
			市民による公益活動への支援		市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合	34.9%	37.4%	35.2%	41.1%	38.1%	40.0%	市民活動課	①中間支援組織による市民活動の支援(市民活動支援センターの取組) ②中間支援組織による地域づくり活動の支援(市民活動支援センターの取組)	①多様な団体等の取組を紹介する情報誌の発行や、団体等の垣根を超えたネットワークづくりの促進のための各種交流会の開催、持続可能な団体運営のための人材育成に関する講座の実施などにより、アウトリーチに役立てることができた。また、これらの取組は、社会教育・生涯学習による「学びの場」としての事業の推進にも寄与できた。 ②自治協議会を対象にした各種研修会の開催や定期的な拠点施設の訪問による相談対応等により、市民が主体となった地域づくり活動を支援した。 人口減少と高齢化が著しく進行する地域では、これまで通りの住民自治組織による活動が難しくなっており、このような地域課題に対応するために組織の再編や事業の棚卸しなどに主体的に取り組む自治協議会に伴走し、重点的に支援する「地域の未来デザインプロジェクト」を進めた。	①今後益々多様化するニーズや複雑化する地域課題に対応するために、市民活動支援センターの役割や活動についてわかりやすい情報発信を行い、多くの市民に利用してもらえるようにする必要がある。また、多様な主体が協働することによる新たな市民活動の展開や地域課題の解決に取り組むための連携体制を充実・拡大させていく必要がある。 ②人口減少と高齢化は市内のほぼ全域で進行しており、これまで通りの住民自治活動を維持していくことは困難な状況になることから、組織の再編や事業・行事の棚卸し、対話の場など、自治協議会が主体となった取組に対する伴走支援を加速化させる必要がある。	
4 文化芸術に親しむところ豊かな市民生活の醸成 (pp.40-41)		美術館事業の充実		美術館への入館者数	18,369人	16,185人	17,874人	16,470人	15,879人	24,000人	文化・スポーツ課	①各展覧会でのワークショップなどの関連イベントや講演会、展示内容の工夫 ②YouTubeやLINE、インスタグラムなどのSNSを活用した広報活動の実施	①各展覧会における作家の作品に対する思いや意図、作品の魅力を直接来館者に伝えることができ、来館者の高い満足度を得ている。 ②美術館の入館者数は目標値には達していないものの、市内内外のファン層拡大に向けた情報発信をすることができた。	①美術館に来館した事のない人も惹きつけるような多様な企画立案を検討すると共に、市内の子どもたちが、地域の文化芸術に触れる機会を増やすため、美術館を含む社会教育施設等を活用したふるさと学習に取り組みやすい仕組みやプログラムを整える必要がある。 ②引き続き、魅力ある企画展や展覧会の開催とともに、市内内外のファン層拡大に向けた情報発信を行う必要がある。		
		文化ホール事業の充実		文化ホール事業の来館者数	21,414人	18,842人	7,785人	10,261人	18,027人	28,000人	文化・スポーツ課	①アマチュアアーティスト育成支援事業の実施 ②有名アーティスト等を招いた各種自主事業の実施	①来館できない方への対応策として、出演者の関係者に限定ではあるがYouTube配信等を可能とするよう環境整備を行った。 ②②新型コロナウイルスの感染防止対策により、事業の中止や座席数の縮小を余儀なくされ来館者数も一時大幅に減少したが、徐々に感染対策が緩和され、令和4年度には、感染予防を徹底しながら例年通りの事業を実施することができ、来館者数も1万8千人台まで回復した。	①②多様な市民のニーズに応えながら舞台芸術を鑑賞する機会を増大するために、引き続き内容や開催方法を検討していく必要がある。		
		市展開催事業の拡充		丹波アートコンペティションの作品応募数(市民のみ)	143点	246点中105点	293点中94点	272点中90点	254点中83点	170点	文化・スポーツ課	①全国より独創的な作品を募集・展示することにより、市民の文化芸術に対する関心を深め文化活動を促進するための丹波アートコンペティションの開催	①市民の出演意欲の向上を目途に令和4年度から『市民賞』を新設した。また、学生・若手活動者へ向けた市展審査員による美術講座(アトスバイス)を開催した。	①アトスバイスについては、R3年度は現代美術入門(14名参加)、ドローイング実習(12名参加)、R4年度は初心者向け写真講座(9名参加)を開催し、創作意欲の醸成に努めたが、結果として、丹波アートコンペティションへの市民の出席数については、ほぼ横ばい状態で推移している。アトスバイス等初心者や若手の文化芸術活動家の出席意欲を向上させるための取り組みをさらに充実させる必要がある。		

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標							4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題	
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)					
5 暮らしにとけこむ図書館づくり (pp.42-43)		多様な図書館サービスの提供		図書館登録者のうち当該年度に図書館資料を借受けた登録者の数(有効登録者数)	8,205人	7,890人	6,215人	6,578人	6,595人	8,700人	社会教育・文化財課	①電子図書館の導入(令和4年度)	①非来館型の貸出しサービスの導入により、遠方からでも24時間利用可能になった。	①電子図書館の学校利用を促進する工夫が必要。	
		市民協働による図書館運営の推進		図書館サポーターの活動実績人数	211人	211人	195人	107人	188人	300人	社会教育・文化財課	①図書館サポーター養成講座を開催	①毎年、図書館サポーター養成講座を開催し、修了後は、各館で定期的に図書館サポーターが活動している。	①図書館サポーターの活動内容が固定化しているため、幅広い活動内容を検討する必要がある。	
		子どもの読書活動の推進		児童図書貸出総冊数	177,867冊	183,366冊	150,402冊	183,500冊	177,355冊	180,000冊	社会教育・文化財課	①図書館6館で児童書の蔵書充実 ②読み聞かせの実施や講座の開催	①学校や認定こども園、アフタースクール等への団体貸出も定着しており、安定して貸出利用されている。 ②読み聞かせボランティアグループが各館で活動しており、絵本に興味関心を持ってもらう取り組みができています。	①学校図書室との連携を通じ、よりニーズに合った蔵書充実を図る必要がある。	
6 歴史文化遺産の保存・活用と継承 (pp.44-45)		市内の歴史・文化遺産の調査と活用		1年以内に地域の伝統芸能や伝統行事へ参加した、または鑑賞したことがある市民の割合	51.9%	51.1%	34.9%	31.2%	33.5%	57.0%	社会教育・文化財課	①地域に残る歴史資料の調査 ②歴史講座の開催 ③開発場所の遺跡の試掘・調査	①遺跡の分布調査を行い、古墳39基と城跡1城の調査を実施した。 ②歴史講座を実施することにより地域に残る文化遺産の活用を行った。 ③開発場所の遺跡の試掘や調査を行い、法に基づき文化財の適切な保護を行うことができた。	②参加者が固定化しているため、若年層の参加が増えている。 ③埋蔵文化財調査により出土した遺物の保管場所の確保が課題となっている。	
		指定文化財の保護		指定文化財保存整備等の補助事業数	14事業	11事業	5事業	2事業	3事業	20事業	社会教育・文化財課	①柏原の大ケヤキ(木の根橋)の治療 ②黒井城跡の保存管理 ③丹波市指定文化財保存整備等補助	①治療を継続することにより、樹勢を維持することができた。 ②保存修復に向けて、石垣カルテの作成に向けて検討を行った。 ③指定文化財の修復や民俗芸能活動の継続を図り、支援を行った。	①落枝による危険防止対策をどのように図るかが課題となっている。 ②史跡区域内の土地について公有化を進めることとしているが、所有者からの申し出により対応しているため進めることが難しい状況となっている。	
		歴史民俗資料館等の充実	歴史民俗資料館の充実									社会教育・文化財課	①歴史民俗資料館の活用	①地域のボランティアグループによる開館や、小学校等の校外学習を積極的に受け入れることにより、ふるさと意識の醸成が図られた。	①歴史資料館に学芸員が常駐していない状況にあって、来館者に対して展示品の観覧のみの活用にとどまっている。
3 地域資源を活かした学びの推進		恐竜化石の活用		丹波電化石工場の来館者数	65,407人	59,472人	52,326人	57,856人	75,694人	66,000人	恐竜課	①特別展・丹波竜フェスタの開催 ②セミナーやワークショップの実施 ③大学連携及び市内小学校等の学習プログラムの実施	①毎年、夏期特別展・丹波竜フェスタを開催し、特別展期間中は20,000人前後の来館者がある。 ②セミナー・ワークショップは、毎月2～3回程度実施した。 ③兵庫県立大学・岡山理科大学との連携による大学実習や、市内7小学校との学習プログラムを実施した。	①②③丹波電化石工房「ちーたんの館」としてリニューアルオープンから10年以上が経過し、展示内容や設備の更新などが課題となっているため、当館の拡充を行い、令和7年7月のリニューアルオープンに向けて教育普及機能の充実を図るとともに、連携事業なども含めて強化する必要がある。	
		丹波布の活用										市民活動課	①丹波布の技術伝承 ②丹波布の魅力発信	①丹波布長期伝承教室の実施により、これまでに丹波布技術伝承者を延べ12期79名輩出した。このことにより伝統文化の保存と後継者の育成に寄与できた。 ②体験型の短期伝承教室や定期的な企画展の開催、小学校への出前講座の実施により、丹波布の魅力発信とともに、ふるさと意識の醸成に寄与することができた。	①②丹波布伝承館の開設以来、丹波布の技術継承・保存に努め、市の直営としてこれまで12期24年にかけて多くの技術者を輩出してきたことから、技術継承が途絶える恐れは低い。 今後の施設運営及び技術者の育成について、丹波布技術者団体に委ねていく方法を検討し、関係者と協議を行ったが、現状においては単独で施設を運営するだけの組織力がないため、丹波布技術者団体の組織強化のほか地域他団体も含めた組織での運営方法等も検討する必要がある。
		博学連携の推進		氷上回廊水紛れフィールドミュージアムの入館者数(事業参加者数を含む)	2,035人	-	3,984人	33,025人	35,157人	30,000人	社会教育・文化財課	①市内社会教育施設の施設見学や授業での活用に関するリーフレットの作成・配布 ②市内の県立高校と連携した探究の授業の実施	①各社会教育施設で学校来館の受け入れを行い、授業での社会教育施設の利用を促進した。 ②施設職員が出前授業や探究の授業で講師を行うことで、学校との連携を深めた。	①社会教育施設と離れた場所の学校等、移動時間の負担を軽減するため、オンラインの更なる活用が必要である。	
7 豊かな人権文化を創造する人権教育 (pp.46-47)	8 豊かな人権文化を創造する人権教育	市民主体の住民人権学習の推進		住民人権学習の実施率	92.0%	91.6%	56.9%	54.8%	72.5%	100%	人権啓発センター	①住民人権学習推進員研修会の開催 ②住民人権学習支援者研修会の開催 ③住民人権学習の相談対応(随時)	①②③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住民人権学習会の実施率が低い状態とどまつため、推進員研修会において、人権学習活動の取組事例や学習教材ツールの紹介、住民人権学習支援者制度の紹介など、前向きに地域で取組ができるよう支援し、住民人権学習実施率は回復しており、市民が人権について理解を深める機会を提供することができた。	①②③住民人権学習会は、市民にとって身近な地域で人権について学ぶ機会となっているため、継続して支援する必要がある。また、参加する年代や性別が偏っている傾向がみられるため、若年層や女性など多様な参加者が増えるような方法について、情報提供するなど取り組んでいく必要がある。	
		地域・学校における人権学習の推進		地域人権教育事業に参加した生徒数	302人	289人	-	193人	254人	400人	人権啓発センター	①市内各中学校区における地域人権教育事業の実施 ②中学校人権学習交流会の実施	①②新型コロナウイルス感染症の影響による制限を受けながらであったが、オンラインを活用するなど工夫を凝らしながら事業を実施し、地域・学校における人権意識の高揚につながった。	①②各校区の出前事例や手法などの情報を担当者会で共有し、より充実した内容となるよう進める必要がある。	
		職場などにおける人権学習の推進		企業・事業所の人権学習への講師紹介・派遣件数	0件	3件	2件	3件	1件	5件	人権啓発センター	①企業・事業所が自主的に実施する人権学習会への講師派遣	①人権が尊重され、働きやすい職場環境づくりにつながった。	①講師派遣件数自体は伸び悩んでいることから、制度を広く周知するなどし、企業等における主体的な人権学習を推進する必要がある。	

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標						4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題	
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)					目標値 (R6)
III 学びを支える環境の整備														
1 地域とともにある 学校づくりの推進 (pp.48-49)	(II-1へ移動)													
2 教職員の資質・ 能力及び学校の組 織力の向上 (pp.50-51)	1 教職員の資質・ 能力及び学校の組 織力の向上	一人ひとりの資質・ 能力の向上		授業中にICTを活用し て指導できる教員の割 合	84.5%	88.7%	85.1%	87.0%	86.4%	100%	学校教育課	①教職員のキャリアステージに応じた研修の実施 (ニューリーダー研修、たんば啐啄塾など)	①オンライン研修等を効果的に活用することで、計画ど おりに実施することができた。児童生徒が自学自走できる 力を養う「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた取 組を実施できた。	①目的に応じて、対面研修とオンライン研修を選択し、効 果的な研修にするために、ハイブリッドな研修体制の確 立を引き続き推進する。
		学校の組織力の向 上		管理職研修の内容が、 組織力向上に活かせる と回答した割合	-	97.0%	100.0%	94.6%	98.1%	100%	学校教育課	①小学校の教科担任制や中学校の35人学級編制など による組織的な取組の推進 ②定期的な校長会及び管理職研修の実施	①②学校における課題に応じた管理職研修を実施する とともに、校長会などでいじめや不登校の解決に向けた方 向性を確認することで、市全体として取組を推進できつ つある。	①②OJTを活かした校内研修を充実し、各学校の課題に 応じた研究に取り組むとともに、実践的指導力や専門 性、組織マネジメント力の向上を図る必要がある。
		働き方改革の推進		月に45時間以上超過勤 務を行う教職員の割合	34.3%	28.4%	23.1%	21.7%	20.6%	0%	学校教育課	①働き方改革・教職員の業務改善に資するための効果 的な取組の実施 ・スクール・サポート・スタッフの全校配置 ・留守番電話の設置 ・長時間労働者を対象とした産業医による面談 ・保護者の配布物の電子化 など	①様々な取組の結果、教職員が子どもたちの学びに注 力できる環境が徐々に整いつつあり、年度を重ねること に80時間超過勤務者は減ってきている。	①教職員の超過勤務時間は未だに多い状況であり、さら なる業務改善の推進及び教職員の意識改革が必要であ る。
3 学校給食の充 実 (pp.52-53)	2 学校給食の充 実			衛生上の支障を懸念し て給食を停止した回数	0回	0回	0回	0回	0回	0回	教育総務課	①「食の安全と安心」のため、学校給食センターにおける 徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の実施	①事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から 現在に至るまで継続して安全な学校給食を提供できた。	①異物混入だけでなく、使用する食材の安全確保や調 理過程の衛生管理の更なる強化が求められている。
		効率的な施設及び 厨房機器の更新									教育総務課	①学校給食を将来にわたり安定的に提供するため、学校 給食運営基本計画に示すロードマップに沿った学校給 食センターの機器や設備の更新実施	①計画的な機器更新により、機器の故障を原因に調理 業務を停止することが無かった。	①学校給食運営基本計画に沿って計画的に実施する必 要があるため、日頃から機器や設備の適正な管理が求め られている。
		学校給食費の徴収		学校給食費(現年分)の 徴収率	98.4%	98.4%	98.7%	99.1%	99.1%	99.5%	教育総務課	①納付相談や各種制度の案内などの支援をはじめ、保 護者負担の公平・公正を維持し、債権管理するための 法的措置の実施	①口座振替による支払いの周知をはかり、令和4年度で は99.1%と高水準の結果となった。	①学校給食費過年分の滞納整理において、法的措置 後、勤務先不明や就業困難などの理由により強制執行 が実施できなかった滞納分について、徴収方法や処分 方法の見直しを行う必要がある。
		学校給食における 地産地消の推進		地場野菜(主要15品目) の使用割合	27.3%	27.7%	22.0%	23.5%	25.4%	30.0%	教育総務課	①地元生産者との協議による収穫時期の生産量や受入 量など、生産調整の実施	①地場産野菜の使用率は25.4%に向上した。 有機米を使用した米飯給食を計2日間提供できた。	①目標値に達しない地場野菜の使用について、流通や 保管方法など使用割合を高める新たな仕組みづくりが必要 である。
			学校給食による環 境教育									教育総務課	①スクールランチの紙面を活用したSDGsの取り組み指導 の実施	①給食の残食をはじめ、食品ロスをなくすことの重要性を 周知できた。

1. 施策		2. 取組項目		3. 指標							4. 担当課	5. 主な取組の内容	6. 成果	7. 課題
H30策定時点 (該当ページ)	R5実施計画時点	H30策定時点	R5実施計画時点	内容	計画策定 時(H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)				
4 安全・安心な学習環境の整備・充実 (pp.54-55)	3 安全・安心な学習環境の整備・充実	安全で安心な学校施設整備の推進		長寿命化計画におけるトータルコストの削減	3校	1校	2校	0校	1校	4校	教育総務課	①学校施設整備計画に基づき学校施設の大規模改修を進めた。	①少数ではあるが校舎改修により、子どもたちの安心安全な教育環境が確保できている。	①国庫補助など交付金等の支援はあるが財政的に改修工事の経費が上がっている。
		通学路などの安全対策		通学路における事故件数(小中学校)	17件	11件	11件	9件	4件	0件	教育総務課	①通学路安全推進連絡協議会を開催し、警察などの関係機関と安全対策を検討した。	①警察や県土木事務所などの関係機関により危険箇所などにグリーンベルトや標識など安全対策が図れた。	①小中学校の統合により通学路が変更になった児童への安全対策も検討する必要がある。
		ICT機器の適切な維持管理と計画的な更新		常勤教職員1人1台体制の維持	100%	100%	100%	100%	100%	100%	学校教育課	①機器更新計画の作成 ②校務用パソコンの一斉更新 ③ICT支援員による校務用パソコンの修理	①②ICT機器更新計画を作成し、計画通り令和2年度に全教職員の校務用パソコンを一斉更新したことで、老朽化により不具合が多発する前に更新できた。 ③校務用パソコンの故障については、従来はメーカーの修理サービスに依頼していたが、修理部品を調達し、ICT支援員が修理を行うことで迅速な修理と経費の削減ができた。	①②会計年度任用職員については、更新前の旧機種を利用して、Windows11へのアップグレードや日々のアップデートにより動作が極端に緩慢となっていることから、不要ソフトの削除等の対策が必要である。 ③パソコンの修理については、ICT機器の修理に長けている必要があり、雇用了ICT支援員の技量に負うところが非常に大きく、継続性があるとは言えない。
		情報セキュリティ対策の強化		コンピュータウイルス、サイバー攻撃、不正アクセス等による情報セキュリティ事故の発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	学校教育課	①サイバー攻撃対策システムの導入 ②新入教職員向けの情報セキュリティ研修の実施 ③全教職員向けの情報セキュリティ研修の実施 ④情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順の全面的な改定	①日々進化するサイバー攻撃に対し、パソコンにインストールされたウイルス対策ソフトだけでは防ぎきれないため、ネットワークの不審な通信を検知して自動的に通信を停止するシステムを導入することで、サイバー攻撃を防ぐことができた。 ②③情報セキュリティ研修を定期的実施することにより、教職員の情報セキュリティに対する意識が高まった。 ④クラウドの利用が一般的となったため、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順をクラウドに対応したものに全面的改定を行い、安全にクラウドを利用できるようにした。
5 学校の適正規模・適正配置 (p.56)	4 学校の適正規模・適正配置	小中学校の統合		市島地域小学校統合のあり方	提言	-	統合を前提に協議することを決定	統合形態や時期の検討	竹田小・前山小のR6.4月統合の決定	検討組織による方針確定	教育総務課	①市島地域の5小学校の統合などについて協議した。	①丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会を設置。その後、統合準備委員会に切り替えた。令和5年4月には吉見小学校と鴨庄小学校、令和6年4月には竹田小学校と前山小学校、令和8年4月には、吉見小学校と三輪小学校が統合することが決定された。	①統合の決定に伴い、今後の取組は通学支援や校舎の改修等、統合後のより良い教育環境の整備に向けた取組へと移行する。
		丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針の見直し	(削除)	丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針の見直し	-	-	方針見直し	-	-	見直し後の方針に沿った取組	教育総務課	①丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会を設置し、丹波市立小学校及び中学校の適正規模、適正配置計画における方針、教育環境整備のすすめ方などについて協議した。	①丹波市の実情に即した方針を策定することができた。	①方針に基づく協議が必要となる際には、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や、就学前の子どもの保護者の声を重視しつつ、地域の教育上の課題やまちづくりも含めた協議を行う必要がある。
6 教育委員会活動の活性化 (p.57)	5 教育委員会活動の活性化	広報紙などによるタイムリーな情報発信		教育委員会からの情報発信(市のホームページや広報等)は内容が充実していると思う市民の割合	33.7%	36.2%	-	39.5%	35.9%	50.0%	教育総務課	①教育委員会広報「教育たんば」や教育委員会公式LINEを活用し、社会教育施設でのイベントや市教委の取組を情報発信した。	①定期的な情報発信により、LINE登録者数は増加しており、市教委の取組に対する関心が高まっている。	①子どもたちの学校での日々の生活の様子を多くの人へ知ってもらうため、学校と連携した取組が必要である。
		自己点検・評価の有効活用		自己点検・評価による改善施策数	-	-	-	4施策	3施策	10施策	教育総務課	①中間報告により、上半期の振り返りを実施した。 ②外部評価者による評価を実施した。	①次年度の取組に向けてPDCAサイクルによる効果的な教育行政の推進ができています。 ②外部の視点により、今後の事業展開を協議し改善につなげている。	①②時代のニーズに対応した教育をすすめるため、地域の実情と教育を取り巻く環境を踏まえ、教育施策の推進において柔軟に対応する必要があります。
		関係機関との意見交換と連携強化		教育委員の活動件数	289件	219件	178件	186件	180件	300件	教育総務課	①社会教育委員や学校管理者との意見交換を実施した。	①教育委員が現場の状況を直接聞き取り、課題を把握することで、教育施策に反映できるようになっている。	①教育を取り巻く状況の把握のため、多様な団体との連携が必要である。
6 魅力向上につながる施策の展開		子どもたちのスポーツ、文化活動の振興									教育総務課	①市内及び丹波市出身の小中学生、高校生が全国大会に出場した場合には激励金を支給している。	①申請件数が増加傾向にあり、全国大会での活躍の一助となっている。	①丹波市のPRや、ふるさと意識の醸成につなげるため、市外で活躍する丹波市出身の児童生徒にも周知できるよう、SNS等の積極的な活用を通じて効果的な広報が必要である。
		学校の魅力づくり・ふるさと意識の醸成									教育総務課	①氷上西高校において、eスポーツ部設立を支援した。	①eスポーツ部設立に伴い、「兵庫県氷上西高等学校魅力化推進協議会」を設立し関係団体による協議の場、推進体制を整備でき、現状や課題を共有した。	①学校と地域の資源を互いに活用し、互いに活性化を図るため、関係団体と協働して取り組んでいく必要がある。